

事業番号	08 01 03	事業改善シート(26年度実施事業分)		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	農業委員会等補助事業			担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農業政策課	
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産			E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	S26 ~		

1 事業の概要

目指す姿	○農地法等に規定された法令業務を適正に実施する。 ○市町村農業委員会が行う業務への助言・協力を行うことにより、農地の違反転用の防止や耕作放棄地の発生を抑制し、担い手への集積等、優良農地の確保を図る。		
現状	○平成21年の農地法等の改正により、遊休農地の措置等の事務が追加されるなど、農業委員会の役割が重要となっており、農業委員会、農業会議の業務が増加している。 ○農地基本台帳が26年度に日本型直接支払制度が創設されることに伴いその支払の基礎とされることや、農地法の改正により公表が義務付けられるため精度向上が必要である。 ○農業委員会等に関する法律上、農業会議は収益事業を行うことができないため、業務運営には県の関与が必要である。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 農業委員会、農業会議が業務を行うには、国、県による財政的な支援が必要。 農業委員会等に関する法律、同施行令、農業委員会交付金等交付要綱	
県民との協働による実施：困難			

事業内容	① 成果目標(H26)					
	○農業委員会への巡回指導件数 延べ 450件(市町村)					
	○研修会の開催 22回					
	○農地相談員による相談件数 220件					
	○売りたい・貸したい農地の情報登録件数 1,300件					
② 事業内容 (単位:千円)						
	項目	実施方法	H26実施内容	H25 (当初)	H26 (要求)	H26 (予算案)
	農業委員会交付金	交付金	交付先(農業委員会) 農業委員手当、職員設置費、農地調査・農地基本台帳整備に係る経費を交付	188,283	186,519	
	機構集積支援事業補助金(旧農地制度実施円滑化事業費補助金含む)	補助金	補助先(農業委員会) 農地の利用関係の調整、利用状況調査、農地等台帳の調査、権利移動・借賃の情報提供、農地基本台帳整備に係る経費を支援	45,643	129,601	
	農業会議の組織及び事務費に対する助成	補助金	補助先(長野県農業会議) 人件費(会議員手当、職員給与・法定福利費)に係る経費を支援	61,519	62,115	
	農業委員会等活動強化対策事業	補助金	補助先(長野県農業会議) 農業会議が農業委員会に対して実施する研修会・巡回指導等に係る経費を支援	1,368	1,299	
	合計			296,813	379,534	0

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	前年度繰越						項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
	当初予算	301,553	294,243	296,813	379,534	目標			成果	達成状況		
	補正予算	3,201	-4,492				農業委員会への巡回指導件数	450件	450件			
	合計(A)	304,754	289,751	296,813	379,534	0	研修会の開催	21回	22回			
	国庫支出金	257,019	239,120	244,758	328,095		農地相談員による相談件数	200件	220件			
	県債						売りたい・貸したい農地の情報登録件数	1,001件	1,300件			
	その他()											
	一般財源	47,735	50,631	52,055	51,439	0						
	決算額(B)	304,654	289,704									
概算人件費	0.40	0.40	0.40	0.40								
概算人件費(C)	3,303	3,303	3,303	3,303	0							
概算事業費(B(A)+C)	307,957	293,007	300,116	382,837	0							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--